

わが国において、文化を観光も含めた地域経済の活性化に結び付けようとする動きが出てきています。このような背景には、①文化は日本の国際プレゼンスを高めるとともに、経済成長を加速化する原動力にもなる重要な資産として可能性を秘めていること、②文化を活かした新しいビジネスモデルやイノベーションの創出、自由で創造的な発想に溢れた人づくりなど、日本の産業競争力の強化という観点からも文化の重要性は増していること、③地方においては過疎化や少子高齢化の影響等により、地域コミュニティの衰退と文化の担い手不足が指摘されていることが挙げられます。

このようななか、2017年12月に「文化経済戦略」が策定されました。これは、国・地方自治体・企業・個人が文化への戦略的投資を拡大し、文化を起点に産業等他分野と連携した創造的活動によって新たな価値を創出するとともに、その新たな価値が文化に再投資され持続的な発展に繋がる好循環を目指すことを狙いとしています。文化経済戦略の重点戦略をみると、①文化芸術資源（文化財）の保存、②文化芸術資源の活用、③文化創造活動の推進、④国際プレゼンスの向上、⑤新たな需要・付加価値の創出、⑥文化経済戦略の推進基盤の強化が挙げられています（図表1）。

具体的に、文化資源を活用した経済活性化の事例をみると、香川県高松港周辺及び直島等で2010年より3年に一度開催される「瀬戸内国際芸術祭」は、2016年の開催期間中に約104万人が来場し、経済効果が139億円となるなど成果を上げています。また、長崎県長崎市の出島和蘭商館跡では史跡の復元整備をてこにした各種イベント等の実施、クルーズ船の入港増加を背景とした乗船客の入込増加などの要因から入場者数が伸びており、2017年度は初めて50万人を超えると言われてしています。

文化芸術産業の経済規模を表す文化GDPを国際比較すると、日本は838億米ドル（約8.8兆円、GDP比約1.8%）となっており（図表2）、欧米諸国に比べると低い水準にありますが、わが国はこれを2025年までに18兆円（同比約3%）に拡大することを目指しているなか（注）、文化経済戦略により今後各地域において文化資源を活用した経済活性化に向けた取組が目目されます。

（注）首相官邸「未来投資戦略2017」（2017.6.9）において、文化GDPは「観光・スポーツ・文化芸術」におけるKPI（重要評価指標）となっている。

三重銀総研 調査部 主席研究員 先浦 宏紀

図表1 文化経済戦略 6つの重点戦略

文化芸術資源（文化財）の保存
<ul style="list-style-type: none"> <li>着実に維持・継承するための体制づくりや文化財保護制度の見直し</li> <li>文化財の計画的な修復、適切な状態での保存</li> <li>未指定の文化財も対象とした取組の充実、文化財継承の担い手の確保、維持・継承支援等の推進</li> </ul>
文化芸術資源の活用
<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な公開・活用を推進するための文化財保護制度の見直し</li> <li>観光・まちづくり等への積極的な活用</li> <li>文化財の活用に関する助言・支援等を一元的に行う機能の整備</li> <li>多様な鑑賞者ニーズへの対応、環境整備等の推進</li> </ul>
文化創造活動の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術の積極的な鑑賞、主体的参加、創造に関わる環境の整備</li> <li>食、ファッション等生活文化を軸とした新たな展開</li> <li>多様性に裏打ちされ、創造性に溢れた経済社会の実現</li> <li>2020年以降の文化レガシー創出を目指した文化プログラムの推進</li> </ul>
国際プレゼンスの向上
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係府省庁連携による総合的・横断的な推進体制の整備</li> <li>文化芸術を通じた国家ブランド強化、インバウンド拡充</li> </ul>
新たな需要・付加価値の創出
<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術を核に産業等他分野と連携した文化経済クラスターの形成</li> <li>美術館機能強化・国際ネットワーク構築等を通じたアート市場の活性化</li> <li>他分野・科学技術等とのマッチングによる新産業・イノベーション創出</li> </ul>
文化経済戦略の推進基盤の強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>「新・文化庁」に向けての機能強化</li> <li>国立美術館・博物館における来館者サービスの充実など国民目線でのきめ細やかな文化政策の実行 等</li> </ul>

（資料）内閣官房、文化庁「文化経済戦略」（2017.12.27）を基に三重銀総研作成

図表2 文化GDPの規模とGDPに占める割合の国際比較

